

平成26年度決算公告

東京都中野区中野3丁目34番28号
株式会社エポス少額短期保険
代表取締役社長 麻生 泉

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	58,062	保険契約準備金	3,430
現金	-	支払備金	36
預貯金	58,062	責任準備金	3,394
有価証券	-	代理店借	7,984
国債	-	再保険借	34,822
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	403	新株予約権付社債	-
造作	403	その他負債	16,124
建物	-	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	285
建設仮勘定	-	未払金	9,913
その他の有形固定資産	-	未払費用	2,090
無形固定資産	51,152	前受収益	-
ソフトウェア	51,152	預り金	107
のれん	-	リース債務	-
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	3,727
代理店貸	2,441	その他の負債	-
再保険貸	28,285	退職給付引当金	-
その他資産	11,728	役員退職慰労引当金	-
未収金	9,561	賞与引当金	4,000
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	2,121	繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	66,362
その他の資産	45	(純資産の部)	-
前払年金費用	-	資本金	150,000
繰延資産	9,408	新株式申込証拠金	-
供託金	10,000	資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 194,879
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 194,879
		その他の積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 194,879
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	105,120
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	105,120
資 産 の 部 合 計	171,482	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	171,482

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。
3. 賞与引当金は支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（平成18年金融庁告示第16号）により計算し、積み立てております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、11千円であります。
7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	58,062	58,062	—
(2) 代理店貸	2,441	2,441	—
(3) 再保険貸	28,285	28,285	—
(4) 未収金	9,561	9,561	—
(5) 代理店借	(7,984)	(7,984)	—
(6) 再保険借	(34,822)	(34,822)	—
(7) 未払金	(9,913)	(9,913)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前）	735	千円
同上にかかる出再支払備金	698	千円
差引	36	千円

(普通責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	65,760	千円
同上にかかる出再責任準備金	62,472	千円
差引（イ）	3,288	千円
異常危険準備金（ロ）	106	千円
計（イ+ロ）	3,394	千円

9. 1株当たりの純資産額は70,080円15銭であります。

算定上の基礎である純資産額は105,120千円です。

また、当期末発行済株式数は1,500株であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度 (平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	133,608
保険料等収入	133,607
保険料	75,472
再保険収入	58,134
回収再保険金	450
再保険手数料	56,058
再保険返戻金	1,625
その他再保険収入	-
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	237,748
保険金等支払金	73,884
保険金等	474
解約返戻金等	1,710
契約者配当金	-
再保険料	71,698
責任準備金等繰入額	2,896
支払備金繰入額	36
責任準備金繰入額	2,859
資産運用費用	-
事業費	160,967
営業費及び一般管理費	140,043
税金	8,304
減価償却費	12,620
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 104,139
特別利益	-
負ののれん発生益	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 104,139
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-
法人税等合計	290
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 104,429

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は2,046千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、3,688千円であります。

(2) 正味支払保険金は、23千円であります。

(3) 支払備金繰入額（△は支払準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	735	千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	698	千円
差引	36	千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	55,344	千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	52,577	千円
普通責任準備金繰入額	2,767	千円
異常危険準備金繰入額	92	千円
計	2,859	千円

3. 1株当たりの当期純損失は69,619円67銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は104,429千円です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関連内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	株式会社 エムアンドシー システム	ソフトウェア開 発、 コンピュータ 運営	—	—	業務委託、 システム運 営	ソフトウェア の購入 (注)	20,976	未払金	2,397

(注) ソフトウェアの購入価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。